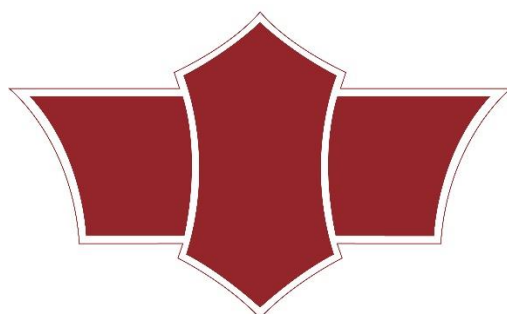


令和4年度（2022年度）決算

小浜市財務書類

（統一的な基準）



企画部 財政課

令和6年3月

目 次

1. 地方公会計について	1
2. 財務書類の概要	2
3. 財務書類4表の関係	3
4. 作成基準日	3
5. 対象となる会計範囲	4
6. 小浜市の財務状況について	
①貸借対照表	5
②行政コスト計算書	7
③純資産変動計算書	8
④資金収支計算書	9
7. 前年度との比較	11
8. 財務書類の分析	13
【資料】	
一般会計等財務書類	20
全体財務書類	44
連結財務書類	50

1. 地方公会計について

現在の地方公共団体の会計は、単年度の現金の収支に注目した「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高などのストック情報がわかりにくいこと、また、減価償却費や引当金などの非資金情報が計上されていないなどの課題がありました。そこで、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入した財務書類の整備が推進されています。

これまで、全国の自治体では「基準モデル」や「総務省方式改定モデル」、「東京都方式」などの複数の方法により財務書類を作成してきましたが、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準マニュアル」が公表され、全ての地方公共団体にこの基準により財務書類を作成するよう要請されています。この基準では、補助簿として固定資産台帳を整備することやすべての取引を複式簿記の考え方にに基づき仕訳することが求められています。

小浜市においても、平成 28 年度決算からこの統一的な基準による財務書類を作成しています。これにより、資産や負債のストック情報やフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動など）が総体的・一覽的に把握することができるようになりました。

今後は、他団体との比較・分析を行うことで小浜市の財政状況の特徴や課題を把握し、予算編成や市の政策的な意思決定に活用するなど、さらなる財政運営の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類の概要

貸借対照表（バランスシート）（略称）BS

貸借対照表は、基準日（3月31日）時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。

左側には地方自治体の保有する財産や基金、権利などの「資産」が記載され、右側には「資産」をどのような財源で賄っているかを表すものとして、借入金など将来の世代が返済することになる「負債」と、国や県からの補助金や市税によって今までの世代が負担済みであり、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

行政コスト計算書（略称）PL

自治体の行政活動は、将来世代も利用できる資産を形成するだけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成にはつながらない当該年度の行政サービスも提供しています。

行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするもので、現行会計では補足できていなかった減価償却費など、非現金コストについても計上しています。

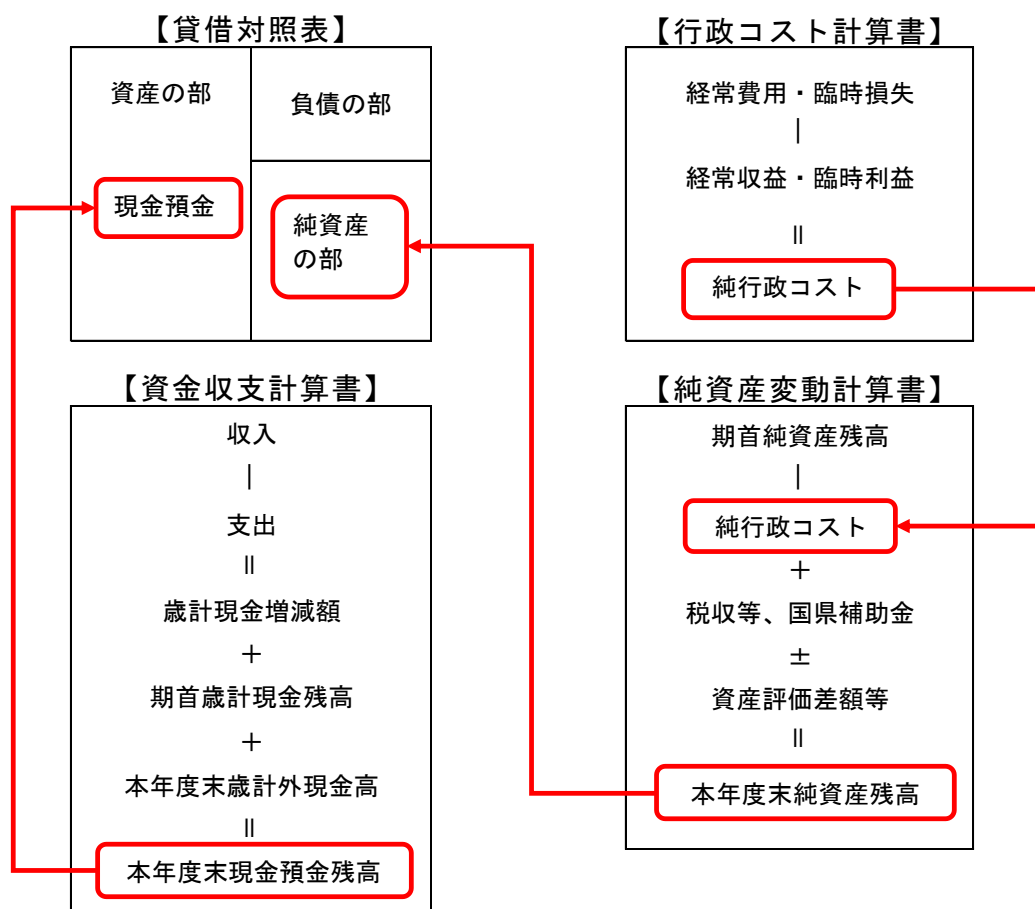
純資産変動計算書（略称）NW

一会計期間に、税収と補助金収入を財源として、現役世代に対してどの程度資源配分したのか、また、将来世代に対してどの程度資源配分したのか、つまり、住民から拠出された税収等が、どのように配分されたのかということを表すものです。貸借対照表との関係では会計期間中の純資産の変動を示す書類です。

資金収支計算書（略称）CF

会計期間中の現金預金の収支の状態、すなわち現金預金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。現行の現金主義会計の決算書の収支について、集計区分を変えて表示したものといえます。

3. 財務書類4表の関係



4. 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和5年3月31日です。

なお、令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

5. 対象となる会計範囲

小浜市		一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
一般会計				
公営事業会計				
<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計 				
公営企業会計				
<ul style="list-style-type: none"> 法適用 				
<ul style="list-style-type: none"> 水道事業会計 下水道事業会計 				
<ul style="list-style-type: none"> 法非適用 				
<ul style="list-style-type: none"> 農業集落排水事業特別会計 漁業集落環境整備事業特別会計 				
一部事務組合・広域連合				
<ul style="list-style-type: none"> 嶺南広域行政組合 公立小浜病院組合 若狭消防組合 若狭広域行政事務組合 福井県市町総合事務組合 福井県自治会館組合 福井県後期高齢者医療広域連合 				
第3セクター等				
<ul style="list-style-type: none"> 小浜市総合卸売市場株式会社 株式会社まちづくり小浜 株式会社ケーブルテレビ若狭小浜 				

6. 小浜市の財務状況について

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。また、表示単位未満に端数がある場合は「0」、ない場合は「-」を表示しています。

①貸借対照表（概要）

（単位：百万円）

勘定科目	一般会計等	全体	連結	勘定科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	77,968	110,288	123,940	固定負債	16,750	40,382	49,929
有形固定資産	75,605	105,479	117,774	地方債等	13,604	26,302	34,157
事業用資産	30,487	30,487	40,895	引当金	3,034	3,209	3,615
インフラ資産	43,714	72,421	72,421	その他	112	10,872	12,152
物品	1,404	2,571	4,458	流動負債	1,906	3,559	5,444
無形固定資産	586	2,949	2,957	1年内償還予定地方債等	1,480	2,844	3,823
投資その他の資産	1,777	1,859	3,209	未払金	1	264	848
流動資産	4,188	5,683	8,568	引当金	147	163	436
現金預金	931	2,303	3,502	預り金	217	217	223
未収金	42	164	1,484	その他	62	64	103
基金	3,213	3,213	3,264	負債合計	18,656	43,942	55,373
その他	0	0	11	純資産	63,500	72,029	77,153
繰延資産	—	—	17	負債・純資産合計	82,156	115,971	132,526
資産合計	82,156	115,971	132,526				

〔用語説明〕

<p>〔資産の主なもの〕</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産：庁舎・学校・廃棄物処理施設等に係る土地・建物・工作物など ・インフラ資産：道路・公園・漁港施設等に係る土地・建物・工作物など ・無形固定資産：ソフトウェア、用益物権など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、滞納繰越分の未納債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの未納債権 ・基金：財政調整基金や減債基金 ・徴収不能引当金：貸倒引当金に相当するものであり、将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>〔負債の主なもの〕</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：市債のうち、償還期限が1年超のもの ・引当金：職員の退職に備えた退職手当引当金や履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上する損失補償等引当金など <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内償還予定地方債：市債のうち、1年以内に返済予定のもの ・引当金：基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上する賞与等引当金 ・預り金：源泉所得税や住民税など地方公共団体に属しない歳計外現金 <p>〔純資産〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。
--	---

小浜市では、これまでに一般会計等ベースで 821 億 5 千 6 百万円、全体会計ベースで 1,159 億 7 千 1 百万円、連結ベースでは 1,325 億 2 千 6 百万円の資産を形成してきました。

このうち、純資産である 635 億円（一般会計等）、720 億 2 千 9 百万円（全体会計）、771 億 5 千 3 百万円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 186 億 5 千 6 百万円（一般会計等）、439 億 4 千 2 百万円（全体会計）、553 億 7 千 3 百万円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民一人に当たりに換算すると、資産額、負債額の順に一般会計等ベースでは 290 万円、66 万円、全体会計ベースでは 410 万円、155 万円、連結ベースでは 468 万円、196 万円となります。

総資産に対する、返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す純資産比率については、一般会計等ベースで 77.3%、全体会計ベースで 62.1%、連結ベースで 58.2%となります。

有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合である有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）については、一般会計等ベースで 64.6%、全体会計ベースで 58.6%、連結ベースで 58.2%となっています。

資産の内訳について、一般会計等ベースでは、有形固定資産が全資産の 92.0%を占め、有形固定資産の内訳では、庁舎、学校、保育園、公民館などの事業用資産が有形固定資産の 40.3%、道路、公園、漁港などのインフラ資産が 57.8%、物品が 1.9%を占めています。全体会計ベースでは、有形固定資産が全資産の 91.0%を占め、有形固定資産の内訳では、事業用資産が有形固定資産の 28.9%、インフラ資産が 68.7%、物品が 2.4%を占めています。全体会計ベースでは、水道会計や下水道会計、農業集落排水事業特別会計、漁業集落環境整備事業特別会計などの資産がインフラ資産に含まれるためインフラ資産の割合が高くなっています。連結ベースでは、有形固定資産が全資産の 93.5%を占め、有形固定資産の内訳では、事業用資産が有形固定資産の 34.7%、インフラ資産が 61.5%、物品が 3.8%を占めています。連結ベースでは若狭消防組合や公立小浜病院組合、若狭広域行政組合などの資産が事業用資産や物品に含まれるためこれらの割合が全体会計ベースから高くなっています。

次に、負債の内訳について、一般会計等ベースでは、地方債が固定負債の 81.2%を占め、令和 5 年度償還予定の 1 年内償還予定地方債等が流動負債の 77.7%を占めています。全体会計ベースでは、地方債等が固定負債の 65.1%を占め、令和 5 年度償還予定の 1 年内償還予定地方債等が流動負債の 79.9%を占めています。連結ベースでは、地方債等が固定負債の 68.4%を占め、令和 5 年度償還予定の 1 年内償還予定地方債等が流動負債の 70.2%を占めています。

②行政コスト計算書（概要）

（単位：百万円）

勘定科目		一般会計等	全体	連結
経常費用	A	16,783	24,347	35,207
業務費用		10,048	12,479	20,807
人件費		2,748	2,934	7,422
物件費等		7,100	9,078	12,127
その他		199	467	1,257
移転費用		6,736	11,868	14,401
補助金等		3,642	9,804	12,180
社会保障給付		2,032	2,047	2,054
他会計への繰出金		1,060	—	—
その他		1	17	167
経常収益	B	618	1,819	8,330
純経常行政コスト	B-A=C	△ 16,166	△ 22,528	△ 26,877
臨時損失	D	48	49	117
臨時利益	E	4	4	78
純行政コスト	C-D+E=F	△ 16,209	△ 22,573	△ 26,916

〔用語説明〕

- ・人件費：職員給与費や議員報酬、賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
- ・その他の業務費用：支払利息、市税還付金、建物損害保険料など
- ・補助金等：市民への補助金や県・一部事務組合・広域連合などへの負担金など
- ・社会保障給付：児童福祉・生活保護・障害福祉などの社会保障給付費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

行政サービスの提供に要した経常費用は 167 億 8 千 3 百万円（一般会計等）、243 億 4 千 7 百万円（全体会計）、352 億 7 百万円（連結）で、使用料及び手数料などの経常収益 6 億 1 千 8 百万円（一般会計等）、18 億 1 千 9 百万円（全体会計）、83 億 3 千万円（連結）を差し引いた純経常行政コストは 161 億 6 千 6 百万円（一般会計等）、225 億 2 千 8 百万円（全体会計）、268 億 7 千 7 百万円（連結）となりました。

一般会計等ベースの経常費用を市民一人当たりで換算すると 59 万円となり、内訳では人件費が 10 万円、物件費等が 25 万円、移転費用が 24 万円となっています。

純経常行政コストに災害復旧事業費などの臨時損失および資産売却益などの臨時利益を含めて算出する純行政コストは一般会計等ベースで 162 億 9 百万円、全体会計ベースで 225 億 7 千 3 百万円、連結ベースで 269 億 1 千 6 百万円となりました。この純行政コストの不足分を、

市税や地方交付税、国県補助金、保険料などの収入によって補てんしています。

また、経常収益に対する経常費用の割合である受益者負担比率は、一般会計等ベースで3.7%、全体会計ベースで7.5%、連結ベースで23.7%となっています。

③純資産変動計算書（概要）

（単位：百万円）

勘定科目		一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	G	64,076	72,500	76,541
純行政コスト	F	△ 16,209	△ 22,573	△ 26,916
財源	H	15,650	22,098	27,520
税収等		11,071	13,624	15,584
国県等補助金		4,578	8,474	11,937
本年度差額	H + F = I	△ 560	△ 474	604
資産評価差額	J	—	—	—
無償所管換等	K	△ 14	8	9
その他	L	△ 2	△ 3	△ 3
本年度純資産変動額	I + J + K + L = M	△ 576	△ 470	612
本年度末純資産残高	G + M = N	63,500	72,029	77,153

〔用語説明〕

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
 - ・財源：「税収等」市税、地方交付税、地方譲与税、保険料等
「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
 - ・資産評価差額：有価証券等の評価差額
 - ・無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

行政コスト計算書で算出した純行政コストに税収や補助金などの財源を加算した本年度差額は一般会計等ベースで5億6千円のマイナス、全体会計ベースで4億7千4百万円のマイナス、連結ベースで6億4百万円のプラスとなっています。このことは、令和4年度単年度において、発生した行政コストを財源で賄えておらず、過去から蓄積した資産の取崩し、もしくは翌年度以降の負担が増加したことを表しています。本年度差額に資産評価差額や無償所管替等を加味した結果、令和4年度における純資産については、一般会計等ベースでは5億7千6百万円減少し635億円、全体会計ベースで4億7千万円減少し720億2千9百万円、連結ベースで6億1千2百万円増加し771億5千3百万円となっています。行政コスト計算書における純経常行政コストを、税収や補助金などの財源でどの程度賄うことができたかを表す行政コスト対税収等比率は、一般会計等ベースで103.3%、全体会計ベースで101.9%、連結ベースで97.7%となっており、100%を上回ったことから、純経常行政コストをその年度の財源で賄え

ていないことを示しています。

純資産額を市民一人当たり換算すると、一般会計等ベースで224万円、全体会計ベースで254万円、連結ベースで273万円となりました。

④資金収支計算書（概要）

（単位：百万円）

勘定科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 ②-①+④-③=A	2,341	3,267	省略
業務支出 ①	13,251	19,557	
うち支払利息支出	74	293	
業務収入 ②	15,601	22,833	
臨時支出 ③	23	23	
臨時収入 ④	14	14	
投資活動収支 ⑥-⑤=B	△ 1,687	△ 1,686	
投資活動支出 ⑤	2,895	3,150	
うち基金積立金支出	677	769	
投資活動収入 ⑥	1,208	1,464	
うち基金取崩収入	368	409	
財務活動収支 ⑧-⑦=C	△ 821	△ 1,560	
財務活動支出 ⑦	1,729	3,098	
財務活動収入 ⑧	907	1,538	
本年度資金収支額 A+B+C=D	△ 167	21	△ 47
前年度末残高 E	882	2,065	3,328
本年度末残高 D+E=F	715	2,086	3,284
前年度末歳計外現金残高 G	219	219	221
本年度歳計外現金増減額 H	△ 2	△ 2	△ 2
本年度末歳計外現金残高 G+H=I	217	217	218
本年度末現金預金残高 F+I=J	931	2,303	3,502

※連結財務書類の資金収支計算書は、連結対象団体の事務負担に配慮し、内訳の作成を省略しています。

〔用語説明〕

業務活動収支：社会保障やごみ処理、教育など資産形成につながらない行政サービスの提供に伴い発生する収入と支出

- ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費、支払利息、他会計への繰出金など
- ・業務収入：市税、国・県支出金のうち業務支出に充てられたもの、使用料・手数料など
- ・臨時支出：災害復旧費などの臨時的な支出
- ・臨時収入：臨時的な収入

投資活動収支：固定資産の取得および売却、基金の積立および取崩など資産の形成に係る収入と支出

- ・投資活動支出：公共施設等の整備や基金積立、貸付金など
- ・投資活動収入：国・県支出金のうち投資活動支出に充てられたもの、基金取崩、貸付金の元金回収収入、資産売却収入など

財務活動収支：市債の発行や元本償還、リース債務の支払い等負債の管理に係る収入と支出

- ・財務活動支出：市債の元金償還やリース債務の支払いなど
- ・財務活動収入：市債の借入れなど

令和4年度における資金収支は、一般会計等ベースでは1億6千7百万円減少し7億1千5百万円、全体会計ベースでは2千1百万円増加し20億8千6百万円となりました。連結ベースでは4千7百万円減少し32億8千4百万円となりました。内訳では、一般会計等ベースでは、業務活動収支で23億4千1百万円の余剰が生じていますが、投資活動収支で16億8千7百万円、財務活動収支で8億2千1百万円の不足が生じています。全体会計ベースでは、業務活動収支で32億6千7百万円の余剰が生じていますが、投資活動収支で16億8千6百万円、財務活動収支で15億6千万円の不足が生じています。連結資金収支計算書については、事務負担に配慮し、内訳の作成を省略していることから増減のみの掲載となっています。

地方債などの財務活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支（基金を除く））のバランスを見る基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、一般会計等ベースでは10億3千7百万円、全体会計ベースでは22億3千5百万円の黒字となりました。

7. 前年度との比較

①貸借対照表（一般会計等）

（単位：百万円）

勘定科目	R3年度	R4年度	比較	勘定科目	R3年度	R4年度	比較
固定資産	79,500	77,968	△ 1,532	固定負債	17,372	16,750	△ 622
有形固定資産	77,313	75,605	△ 1,708	地方債	14,177	13,604	△ 573
事業用資産	30,489	30,487	△ 2	引当金	3,031	3,034	3
インフラ資産	45,244	43,714	△ 1,530	その他	164	112	△ 52
物品	1,579	1,404	△ 175	流動負債	2,080	1,906	△ 174
無形固定資産	586	586	0	1年内償還予定地方債	1,649	1,480	△ 169
投資その他の資産	1,601	1,777	176	未払金	1	1	0
流動資産	4,028	4,188	160	引当金	133	147	14
現金預金	1,101	931	△ 170	預り金	219	217	△ 2
未収金	42	42	0	その他	79	62	△ 17
基金	2,885	3,213	328	負債合計	19,452	18,656	△ 796
その他	0	0	0	純資産	64,076	63,500	△ 576
資産合計	83,528	82,156	△ 1,372	負債・純資産合計	83,528	82,156	△ 1,372

資産合計は13億7千2百万円の減少となりました。固定資産では、新・健康管理センター完成などの増加要因があったものの減価償却が進んだことにより減少、流動資産では、現金預金残高が減少したものの財政調整基金や減債基金への積立などにより増加しています。

負債は、地方債の新規発行額の抑制や過去の大型事業の償還終了などにより減少しています。純資産はこれらの結果5億7千6百万円の減少となっています。

②行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：百万円）

勘定科目		R3年度	R4年度	比較
経常費用	A	16,737	16,783	46
業務費用		9,680	10,048	368
人件費		2,692	2,748	56
物件費等		6,817	7,100	283
その他		171	199	28
移転費用		7,057	6,736	△ 321
補助金等		3,490	3,642	152
社会保障給付		2,513	2,032	△ 481
他会計への繰出金		1,053	1,060	7
その他		1	1	0
経常収益	B	585	618	33
純経常行政コスト	B-A=C	△ 16,151	△ 16,166	△ 15
臨時損失	D	18	48	30
臨時利益	E	0	4	4
純行政コスト	C-D+E=F	△ 16,169	△ 16,209	△ 40

業務費用では、会計年度任用職員の育休職員の復帰やマイナポイント事業に伴う会計年度任用職員の増加などにより人件費が5千6百万円の増、光ファイバ網や小浜縦貫線の減価償却開始などにより物件費が2億8千3百万円増加し、3億6千8百万円の増加となりました。移転費用では、物価高騰対策事業等により補助金等が1億5千2百万円増加しましたが、一方で社会保障給付が住民税非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金の減少に伴い4億8千1百万円減少しました。移転費用としては3億2千1百万円の減少となりました。経常費用全体では、4千6百万円の増加となりました。

8. 財務書類の分析

①分析の視点

分析の視点	指標	指標の説明
<p>1. 資産形成度</p> <p>「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」</p>	<p>市民一人当たり資産額</p> <p>歳入額対資産比率</p> <p>有形固定資産減価償却比率</p>	<p>貸借対照表の資産合計金額を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。</p> <p>これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを把握する指標です。</p> <p>償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。</p>
<p>2. 世代間公平性</p> <p>「将来世代と現世代との費用の負担は適切か」</p>	<p>純資産比率</p> <p>将来世代負担比率</p>	<p>資産額に対する純資産額の割合を示す指標です。純資産の変動を見ることで、将来世代と現世代との間で負担の割合がどのように変動しているか見ることができます。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していることを意味します。</p> <p>有形固定資産などの社会資本等に対する地方債の割合を示す指標です。社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。</p>
<p>3. 持続可能性（健全性）</p> <p>「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」</p>	<p>市民一人当たり負債額</p> <p>基礎的財政収支</p> <p>債務償還可能年数</p>	<p>貸借対照表の負債合計金額を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。</p> <p>資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支（基金収支を除く）の合計額を算出することによって、地方債等の発行・償還を除いた歳入・歳出のバランスを把握します。</p> <p>地方債などの将来負担額から基金などの充当可能な財源を引いた後の実質債務を、経常的な業務活動の黒字分で償還した場合、何年で返済できるかを表す指標です。短いほど債務償還能力が高いと言えます。</p>
<p>4. 効率性</p> <p>「行政サービスは効率的に提供されているか」</p>	<p>市民一人当たり行政コスト</p> <p>性質別・目的別行政コスト</p>	<p>行政コスト計算書で算出される行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。性質別（人件費・物件費等）や行政目的別の一人当たりコストを比較することでより詳細な分析が可能となります。</p>
<p>5. 弾力性</p> <p>「資産形成を行う余裕はどれくらいあるか」</p>	<p>行政コスト対税収等比率</p>	<p>税収や国県等補助金等の財源に対する純行政コストの比率を算出することで、当該年度の財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。</p>
<p>6. 自律性</p> <p>「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」</p>	<p>受益者負担の割合</p>	<p>行政コスト計算書の経常費用を使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額（経常収益）と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標です。</p>

②財務書類の分析（一般会計等ベース）

※県内他市や類似団体との比較は総務省が公表している「統一的な基準による財務書類に関する情報」を基に令和3年度決算の数値を比較しています。

BS：貸借対照表
PL：行政コスト計算書
NW：純資産変動計算書
CF：資金収支計算書

（１）資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

◆市民一人当たりの資産額

BS 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

※住民基本台帳人口は1月1日現在の人口による

(単位：千円)

		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
資産合計	【A】	84,472,097	83,416,404	83,528,003	82,155,902
住民基本台帳人口	【B】	29,190	28,934	28,622	28,317
一人当たり資産額	【A】 / 【B】	2,894	2,883	2,918	2,901

(令和3年度)

(単位：千円)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
1,204	2,212	1,248	1,589	1,007	1,609	1,841	1,513	2,918	2,069

◆歳入額対資産比率

BS 資産合計 ÷ 歳入総額

※歳入総額 = CF の各区分の収入 + 前年度末資金残高

(単位：千円、年)

		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
資産合計	【A】	84,472,097	83,416,404	83,528,003	82,155,902
歳入総額	【B】	16,721,996	20,597,958	19,863,452	18,611,915
比率	【A】 / 【B】	5.1年	4.0年	4.2年	4.4年

(令和3年度)

(単位：年)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
2.41	3.01	1.94	2.44	2.31	2.32	3.62	2.76	4.21	3.06

市民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均や県内他市と比べても高い水準にあります。資産の大部分を占める有形固定資産の内訳では道路や橋りょうなどの生活インフラ・国土保全が最も高く、続いて学校などの教育にかかる資産が高くなっています。

◆有形固定資産減価償却比率

$$\frac{\text{B S 有形固定資産の事業用資産及びインフラ資産に属する減価償却累計額の合計}}{\text{取得価格等}}$$

※取得価格等 = B S 有形固定資産 - 土地 - 立木竹 - 建設仮勘定 - 物品 + 減価償却累計額

(単位：千円、%)

		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
減価償却累計額	【A】	93,603,405	96,676,333	99,761,284	102,908,717
取得価格等	【B】	155,148,297	156,295,919	157,478,184	159,194,483
比率	【A】 / 【B】	60.3%	61.9%	63.3%	64.6%

(令和3年度)

(単位：%)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
75.3	61.4	66.5	68.2	70.5	69.6	51.3	62.5	63.3	63.7

新・健康管理センター本体工事完成等による資産の取得があったものの、減価償却費が進んだことにより、有形固定資産減価償却比率は前年度から 1.3%上がっています。県内市町や類似団体との比較ではやや良い状況にあります。

(2) 世代間公平性「将来世代と現世代との費用の負担は適切か」

◆純資産比率

$$\frac{\text{B S 純資産合計}}{\text{B S 資産合計}}$$

(単位：千円、%)

		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
純資産合計	【A】	64,092,229	63,753,280	64,075,724	63,499,934
資産合計	【B】	84,472,097	83,416,404	83,528,003	82,155,902
比率	【A】 / 【B】	75.9%	76.4%	76.7%	77.3%

(令和3年度)

(単位：%)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
50.3	78.1	57.1	56.3	54.2	54.2	67.3	54.8	76.7	69.0

純資産比率は、前年度から 0.6%上昇しました。県内他市や類似団体と比較すると高い水準にあります。

◆将来世代負担比率

地方債（特例地方債を除く）÷（B S有形固定資産＋B S無形固定資産）

※地方債＝B S地方債（固定負債）＋B S 1年内償還予定地方債（流動負債）

特例地方債＝臨時財政特例債＋減収補てん債特例分＋減税補てん債
＋臨時税収補てん債＋臨時財政対策債

（単位：千円、％）

		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
地方債残高	【A】	16,574,970	15,922,382	15,825,768	15,084,366
特例地方債残高	【B】	5,995,575	5,893,980	5,856,629	5,468,526
有形・無形固定資産	【C】	80,255,044	78,649,456	77,898,935	76,190,984
比率	(【A】－【B】)／【C】	13.2%	12.8%	12.8%	12.6%

(令和3年度)

(単位：％)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
29.8	14.5	18.7	25.6	22.3	29.5	20.3	32.1	12.8	20.9

(3) 持続可能性「財政に持続可能性があるか」

◆住民一人当たり負債額

B S負債合計÷住民基本台帳人口

(単位：千円)

		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
負債合計	【A】	20,379,869	19,663,124	19,452,279	18,655,968
住民基本台帳人口	【B】	29,190	28,934	28,622	28,317
一人当たり負債額	【A】／【B】	698	680	680	659

(令和3年度)

(単位：千円)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
598	485	536	694	462	736	602	683	680	641

市民一人当たり負債額は県内市町と比較しても高くなっています。地方債残高や退職手当引当金が高くなっていることが要因となっています。

◆基礎的財政収支

$$CF \text{ 業務活動収支} + CF \text{ 支払利息支出} \\ + CF \text{ 投資活動収支} + CF \text{ 基金積立金支出} - CF \text{ 基金取崩収入}$$

(単位：千円)

		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
業務活動収支（支払利息除く）	【A】	1,639,119	1,991,251	2,454,674	2,414,698
投資活動収支（基金除く）	【B】	△ 734,842	△ 634,942	△ 1,305,511	△ 1,377,587
基礎的財政収支	【A】 + 【B】	904,277	1,356,309	1,149,163	1,037,111

(令和3年度)

(単位：百万円)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
10,083	977	1,750	1,267	2,114	1,266	939	3,681	1,149	810

基礎的財政収支は、業務活動収支で普通交付税の減少などにより黒字額が減少した一方、投資活動収支では光ファイバ網更新工事等の大型事業の終了により公共施設等整備費支出が減少し、赤字額が減少しました。

◆債務償還可能年数

実質債務 ÷ 償還財源額

※実質債務 = 将来負担額 - 充当可能財源

償還財源額 = 経常一般財源等（歳入）等 - 経常経費充当財源等

(単位：千円、年)

		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
将来負担額	【A】	32,576,564	30,779,223	30,925,068	31,348,088
充当可能財源	【B】	4,961,246	4,588,664	5,243,173	5,609,817
経常一般財源等（歳入）等	【C】	9,253,992	9,645,630	10,101,192	9,722,027
経常経費充当財源等	【D】	6,266,092	6,400,843	6,465,556	6,580,625
債務償還可能年数	【A】 - 【B】 / 【C】 - 【D】	9.2年	8.1年	7.1年	8.2年

債務償還可能年数は、財政調整基金・減債基金への積立により充当可能財源の増加があったものの、一部事務組合の地方債借入による将来負担額の増加や、普通交付税の減少などにより経常一般財源等（歳入）等が減少したことに伴い、前年度から 1.1 年増加しました。

(4) 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

◆住民一人当たり行政コスト

PL 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

(単位：千円)

		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
純行政コスト	【A】	14,604,338	18,322,305	16,169,217	16,209,345
住民基本台帳人口	【B】	29,190	28,934	28,622	28,317
一人当たり行政コスト	【A】 / 【B】	500	633	565	572

(令和3年度)

(単位：千円)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
410	516	515	526	366	466	424	403	565	529

住民一人当たりの行政コストは、物価高騰対策事業などにより前年度から8千円増加しました。コロナ前の令和元年度と比較すると高い水準にあり、県内他市と比べても高い水準にあります。

◆住民一人当たり人件費

PL 人件費 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：千円)

		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
人件費	【A】	2,462,448	2,588,435	2,692,167	2,748,474
住民基本台帳人口	【B】	29,190	28,934	28,622	28,317
一人当たり行政コスト	【A】 / 【B】	84	89	94	97

◆住民一人当たり物件費等

PL 物件費等 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：千円)

		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
物件費等	【A】	6,377,523	6,678,027	6,817,445	7,099,989
住民基本台帳人口	【B】	29,190	28,934	28,622	28,317
一人当たり行政コスト	【A】 / 【B】	218	231	238	251

◆住民一人当たり移転費用

PL 移転費用 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：千円)

		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
移転費用	【A】	6,195,070	9,467,857	7,056,544	6,735,535
住民基本台帳人口	【B】	29,190	28,934	28,622	28,317
一人当たり行政コスト	【A】 / 【B】	212	327	247	238

(5) 弾力性「資産形成を行う余裕はどれくらいあるか」

◆行政コスト対税収等比率

PL 純経常行政コスト ÷ NW財源

(単位：千円、%)

		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
純経常行政コスト	【A】	14,608,182	18,309,818	16,151,383	16,165,612
財源	【B】	14,098,972	17,955,987	16,384,913	15,649,593
比率	【A】 / 【B】	103.6%	102.0%	98.6%	103.3%

(6) 自律性「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか」

◆受益者負担の割合

PL 経常収益 ÷ PL 経常費用

(単位：千円、%)

		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
経常収益	【A】	612,540	601,664	585,305	617,545
経常費用	【B】	15,220,723	18,911,481	16,736,688	16,783,158
比率	【A】 / 【B】	4.0%	3.2%	3.5%	3.7%

(令和3年度)

(単位：%)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
3.4	3.5	2.5	1.9	2.4	7.7	2.8	9.8	3.5	4.4

一般会計等貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,968,290	固定負債	16,749,918
有形固定資産	75,605,154	地方債	13,604,240
事業用資産	30,486,824	長期未払金	-
土地	12,934,454	退職手当引当金	3,034,042
立木竹	634,929	損失補償等引当金	-
建物	38,354,665	その他	111,636
建物減価償却累計額	△ 22,446,830	流動負債	1,906,050
工作物	2,579,938	1年内償還予定地方債	1,480,125
工作物減価償却累計額	△ 1,585,966	未払金	770
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	146,755
航空機	-	預り金	216,705
航空機減価償却累計額	-	その他	61,695
その他	-	負債合計	18,655,968
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,633	固定資産等形成分	80,968,361
インフラ資産	43,714,355	余剰分(不足分)	△ 17,468,427
土地	3,194,318		
建物	1,184,181		
建物減価償却累計額	△ 1,156,356		
工作物	117,075,698		
工作物減価償却累計額	△ 77,719,565		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,136,079		
物品	2,773,387		
物品減価償却累計額	△ 1,369,412		
無形固定資産	585,830		
ソフトウェア	14,475		
その他	571,355		
投資その他の資産	1,777,306		
投資及び出資金	873,617		
有価証券	91,000		
出資金	782,617		
その他	-		
投資損失引当金	△ 8,763		
長期延滞債権	204,120		
長期貸付金	6,508		
基金	742,033		
減債基金	-		
その他	742,033		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 40,209		
流動資産	4,187,612		
現金預金	931,227		
未収金	41,934		
短期貸付金	1,082		
基金	3,213,369		
財政調整基金	2,282,397		
減債基金	930,972		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	82,155,902	純資産合計	63,499,934
		負債及び純資産合計	82,155,902

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	16,783,158
業務費用	10,047,623
人件費	2,748,474
職員給与費	1,829,514
賞与等引当金繰入額	146,755
退職手当引当金繰入額	167,023
その他	605,181
物件費等	7,099,989
物件費	3,197,219
維持補修費	354,932
減価償却費	3,504,682
その他	43,156
その他の業務費用	199,160
支払利息	73,758
徴収不能引当金繰入額	9,198
その他	116,205
移転費用	6,735,535
補助金等	3,641,908
社会保障給付	2,032,484
他会計への繰出金	1,059,663
その他	1,481
経常収益	617,545
使用料及び手数料	220,128
その他	397,418
純経常行政コスト	△ 16,165,612
臨時損失	48,163
災害復旧事業費	22,633
資産除売却損	8,793
投資損失引当金繰入額	6,738
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,000
臨時利益	4,430
資産売却益	4,430
その他	-
純行政コスト	△ 16,209,345

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	64,075,724	82,178,645	△ 18,102,922
純行政コスト (△)	△ 16,209,345		△ 16,209,345
財源	15,649,593		15,649,593
税収等	11,071,289		11,071,289
国県等補助金	4,578,303		4,578,303
本年度差額	△ 559,752		△ 559,752
固定資産の変動 (内部変動)		△ 1,196,482	1,196,482
有形固定資産等の増加		1,819,327	△ 1,819,327
有形固定資産等の減少		△ 3,513,474	3,513,474
貸付金・基金等の増加		1,087,433	△ 1,087,433
貸付金・基金等の減少		△ 589,767	589,767
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 13,803	△ 13,803	
内部取引	-	-	-
その他	△ 2,235		△ 2,235
本年度純資産変動額	△ 575,790	△ 1,210,285	634,495
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	63,499,934	80,968,361	△ 17,468,427

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	13,251,216
業務費用支出	6,352,428
人件費支出	2,567,675
物件費等支出	3,598,368
支払利息支出	73,758
その他の支出	112,627
移転費用支出	6,898,788
補助金等支出	3,805,161
社会保障給付支出	2,032,484
他会計への繰出支出	1,059,663
その他の支出	1,481
業務収入	15,600,795
税収等収入	11,059,591
国県等補助金収入	3,924,554
使用料及び手数料収入	222,013
その他の収入	394,637
臨時支出	22,633
災害復旧事業費支出	22,633
その他の支出	-
臨時収入	13,994
業務活動収支	2,340,940
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,894,887
公共施設等整備費支出	1,809,418
基金積立金支出	677,032
投資及び出資金支出	213,438
貸付金支出	195,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,208,017
国県等補助金収入	639,755
基金取崩収入	367,749
貸付金元金回収収入	196,082
資産売却収入	4,430
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,686,870
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,728,657
地方債償還支出	1,648,836
その他の支出	79,821
財務活動収入	907,433
地方債発行収入	907,433
その他の収入	-
財務活動収支	△ 821,224
本年度資金収支額	△ 167,154
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	881,676
本年度末資金残高	714,522
前年度末歳計外現金残高	218,975
本年度歳計外現金増減額	△ 2,270
本年度末歳計外現金残高	216,705
本年度末現金預金残高	931,227

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 3年～75年
 - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における退職手当支給額にかかる負担見込額算定方法に従っております。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物
なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品およびソフトウェアの計上基準
物品については、取得価格または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3. 重要な後発事象

該当ありません

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲等に差異はありません。

出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率：該当なし
連結実質赤字比率：該当なし
実質公債費比率：11.1%
将来負担比率：105.8%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

19,007千円

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費：519,618千円
事故繰越額：0円

基準変更による影響額等

該当ありません

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、売却予定とされている公共資産としています。

土地：201,814千円

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

該当ありません

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当ありません

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

17,343,823千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	9,614,852千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,681,449千円
将来負担額	31,348,088千円
充当可能基金額	4,299,384千円
特定財源見込額	1,310,433千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	17,343,823千円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

110,781千円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	2,414,698千円
投資活動収支（基金にかかる支出・収入を除く）	△1,377,587千円
基礎的財政収支	1,037,111千円

既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	18,611,914,536円	17,897,392,792円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0円	0円
繰越金に伴う差額	△881,675,661円	0円
資金収支計算書	17,730,238,875円	17,897,392,792円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないためその分だけ相違します。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	2,340,940千円
投資活動収入の国県等補助金収入	639,755千円
減価償却費	△3,504,682千円
未収債権、未払債務等の増減額	10,116千円
資産除売却損益	△4,363千円
賞与等引当金の増減額	△13,775千円
退職手当引当金の増減額	△3,770千円
徴収不能引当金繰入額	△9,198千円
投資損失引当金の繰入額	△6,738千円
その他	△8,037千円
本年度差額	△559,752千円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額および利子の額は次のとおりです。

一時借入金の限度額：2,000,000千円

利子の額：なし

重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

リース資産及びリース負債の取得 9,909千円

有形固定資産の明細（会計別）

令和 5 年 3 月 3 1 日現在

決算対象年度： 令和04年度
 会計： 一般会計

（単位：千円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	53,581,137	2,995,375	2,056,893	54,519,619	24,032,795	1,040,179	30,486,824
土地	12,907,669	52,161	25,375	12,934,454	-	-	12,934,454
立木竹	634,929	-	-	634,929	-	-	634,929
建物	37,185,006	1,753,523	583,864	38,354,665	22,446,830	946,088	15,907,835
工作物	2,505,697	74,241	0	2,579,938	1,585,966	94,091	993,972
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	347,837	1,115,450	1,447,654	15,633	-	-	15,633
インフラ資産	121,913,678	1,196,473	519,876	122,590,276	78,875,921	2,208,025	43,714,355
土地	3,168,906	25,412	-	3,194,318	-	-	3,194,318
建物	1,179,981	8,400	4,200	1,184,181	1,156,356	2,182	27,825
工作物	116,607,500	469,827	1,630	117,075,698	77,719,565	2,205,843	39,356,132
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	957,291	692,834	514,046	1,136,079	-	-	1,136,079
物品	2,816,212	79,467	122,292	2,773,387	1,369,412	253,290	1,403,975
合計	178,311,028	4,271,316	2,699,061	179,883,282	104,278,129	3,501,495	75,605,154

有形固定資産の行政目的別明細（会計別）

令和 5年 3月31日現在

決算対象年度：令和04年度
会計：一般会計

（単位：千円）

区 分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	2,649,752	15,201,263	2,755,387	3,081,241	2,482,272	135,855	4,181,054	-	-	30,486,824
土地	1,313,069	7,284,475	676,950	973,673	170,534	135,855	2,379,899	-	-	12,934,454
立木竹	-	-	-	-	634,929	-	-	-	-	634,929
建物	1,267,598	7,249,196	2,028,730	2,107,568	1,500,230	-	1,754,514	-	-	15,907,835
工作物	67,733	662,312	43,507	0	173,779	-	46,642	-	-	993,972
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,353	5,280	6,200	-	2,800	-	-	-	-	15,633
インフラ資産	38,233,117	-	-	65,778	5,206,136	-	209,324	-	-	43,714,355
土地	3,066,178	-	-	65,778	62,362	-	-	-	-	3,194,318
建物	11,730	-	-	-	16,095	-	-	-	-	27,825
工作物	34,050,130	-	-	0	5,096,678	-	209,324	-	-	39,356,132
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,105,079	-	-	-	31,000	-	-	-	-	1,136,079
物品	4,543	178,673	40,942	5,625	141,268	-	1,032,924	-	-	1,403,975
合計	40,887,412	15,379,935	2,796,330	3,152,644	7,829,675	135,855	5,423,302	-	-	75,605,154

投資及び出資金の明細

(令和 5年 3月31日現在)

決算対象年度: 令和04年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
小浜市水道会計	464,281	8,722,372	4,920,731	3,801,641	3,076,031	15.09%	573,801		-
小浜市下水道会計	204,438	18,694,003	18,545,117	148,886	204,438	100.00%	148,886		-
小浜市総合卸売市場株式会社	50,000	166,711	9,499	157,212	80,000	62.50%	98,258		50,000
株式会社ケーブルテレビ若狭小浜	20,000	1,156,894	299,712	857,182	40,000	50.00%	428,591		20,000
株式会社まちづくり小浜	12,000	290,496	283,752	6,744	25,000	48.00%	3,237	8,763	12,000
合計	750,719	29,030,476	24,058,811	4,971,665	3,425,469	21.92%	1,089,580	8,763	82,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社社ともめぐり	10,000	54,358	73,520	△ 19,162	60,000	16.67%	0	10,000	0	10,000
株式会社ハピラインふくい	9,000	2,564,130	137,848	2,426,282	2,520,000	0.36%	8,665		9,000	9,000
福井県防犯協会	2,030	343,503	1,384	342,119	334,300	0.61%	2,077		2,030	2,030
暴力団追放福井県民会議	3,952	835,851	328	835,523	812,047	0.49%	4,066		3,952	3,952
福井県消防協会	4,060	306,789	15,194	291,595	264,070	1.54%	4,483		4,060	4,060
財団法人ふるさと情報センター	500			0					500	500
地方公営企業等金融公庫	3,900	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.02%	92,543		3,900	3,900
財団法人福井県市町村振興協会	52	12,190,702	4,664,795	7,525,907	30,000	0.17%	13,045		52	52
小浜市ボランティア基金	15,000	376,874	59,165	317,709	83,940	17.87%	56,774		15,000	15,000
ふくい女性財団	3,908	509,625	8,925	500,700	495,747	0.79%	3,947		3,908	3,908
福井県すこやか長寿財団	926	5,857,941	2,950,543	2,907,398	200,100	0.46%	13,455		926	926

福井県腎臓バンク設立基金	413	66,051	1,535	64,516	63,600	0.65%	419		413	413
財団法人リバーフロント整備センター	1,000	-	-		-				1,000	1,000
福井県労働者信用基金協会	6,510	64,461,886	62,223,525	2,238,361	605,570	1.08%	24,063		6,510	6,510
福井県労働者福祉基金協会	3,000	270,587	5	270,582	270,147	1.11%	3,005		3,000	3,000
福井県信用保証協会	4,673	209,860,697	187,741,657	22,119,040	18,015,014	0.03%	5,738		4,673	4,673
福井県産業会館	300	1,017,714	105,788	911,926	66,000	0.45%	4,145		300	300
福井県中小企業情報センター	660	20,638,169	16,469,444	4,168,725	497,800	0.13%	5,527		660	660
福井県中小企業大学校	3,900	20,638,169	16,469,444	4,168,725	497,800	0.78%	32,660		3,900	3,900
福井県産業振興財団	3,110	20,638,169	16,469,444	4,168,725	497,800	0.62%	26,044		3,110	3,110
福井県デザインセンター	775	20,638,169	16,469,444	4,168,725	497,800	0.16%	6,490		775	775
財団法人サードーム福井	375	1,017,714	105,788	911,926	66,000	0.57%	5,181		375	375
財団法人福井県国際交流協会	3,793	1,706,851	49,377	1,657,474	1,300,000	0.29%	4,836		3,793	3,793
福井県農業信用基金協会	11,010	83,305,169	80,553,714	2,751,455	1,608,000	0.68%	18,839		11,010	11,010
ふくい農林水産支援センター	50	1,061,706	91,385	970,321	2,040	2.45%	23,782		50	50
福井県野菜生産価格安定事業協会	588	360,196	213,558	146,638	141,800	0.41%	608		588	588
漁港漁村建設技術研究所	386	-	-		-				386	386
福井県畜産経営安定基金協会	4,660	349,213	344,098	5,115	306,260	1.52%	78		4,660	4,660
福井県農業担い手育成基金	3,120	1,061,706	91,385	970,321	2,040	152.94%	1,484,020		3,120	3,120
小浜市漁業振興協会	10,000	67,285	0	67,285	67,285	14.86%	10,000		10,000	10,000
福井県林業従事者確保育成基金	11,047	1,402,300	52,659	1,349,641	1,342,862	0.82%	11,103		11,047	11,047
福井県漁業信用基金協会	6,000	4,054,669	2,829,341	1,225,328	846,550	0.71%	8,685		6,000	6,000
砂防フロンティア活用推進機構	200	2,358,499	580,166	1,778,333	400,000	0.05%	889		200	200
福井県文化振興事業団	4,000	1,455,008	107,880	1,347,128	1,177,203	0.34%	4,577		4,000	4,000
合計	132,898	25,035,798,700	24,571,263,339	464,535,361	49,673,775	0.27%	1,242,825	10,000	122,898	132,898

基金の明細

(令和 5年 3月31日現在)

決算対象年度:令和04年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,282,397				2,282,397	2,282,397
減債基金	930,972				930,972	930,972
小浜市災害対策基金	20,243				20,243	20,243
小浜市駐車場整備基金	46,768				46,768	46,768
小浜市活性化基金	34,156				34,156	34,156
小浜市土地開発基金	248,823		170,000		418,823	418,823
食文化館整備基金	7,904				7,904	7,904
小浜市地域子育て支援基金	6,967				6,967	6,967
小浜市高齢者等福祉基金	3,430				3,430	3,430
小浜市環境衛生施設整備基金	50,549				50,549	50,549
小浜市善意基金	14,500				14,500	14,500
小浜市山林基金	4,007				4,007	4,007
小浜市ふるさと水と土保全基金	5,000				5,000	5,000
小浜市奨学資金貸付基金	23,611			11,790	35,401	35,401
小浜市教育施設整備基金	4,023				4,023	4,023
小浜市文化財保護基金	16,854				16,854	16,854
小浜市スポーツ振興基金	23,911				23,911	23,911
小浜市森林環境譲与税基金	28,464				28,464	28,464

小浜市新型コロナウイルス感染症 特別利子補給金基金	18,433				18,433	18,433
小浜市学校教育応援基金	2,600				2,600	2,600
合計	3,773,612	0	170,000	11,790	3,955,402	3,955,402

貸付金の明細

(令和 5年 3月31日現在)

決算対象年度:令和04年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	6,508	0	1,082	0	13,000
合計	6,508	0	1,082	0	13,000

長期延滞債権の明細

(令和 5年 3月31日現在)

決算対象年度: 令和04年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	28,022	2,102
法人市民税	2,818	623
固定資産税	101,087	6,065
軽自動車税	3,573	372
都市計画税	14,449	852
その他の未収金		
保育料	2,772	569
子ども医療費助成返還金	12	
児童扶養手当返還金	104	
大口臨時ごみ処理手数料	15	
住宅使用料等	31,331	28,970
生活保護費返還金	19,895	656
その他	42	
小計	204,120	40,209
合計	204,120	40,209

未収金の明細

(令和 5年 3月31日現在)

決算対象年度:令和04年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	12,924	
法人市民税	1,034	
固定資産税	21,408	
軽自動車税	1,581	
都市計画税	2,975	
その他の未収金		
放課後児童対策保護者負担金	23	
住宅使用料等	700	
生活保護費返還金	1,289	
小計	41,934	0
合計	41,934	0

地方債（借入先別）の明細

（令和 5年 3月31日現在）

決算対象年度：令和04年度

（単位：千円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	1,339,390	80,549	1,236,629	101,556		1,205				
公営住宅建設	244,695	17,420	6,014	238,681						
災害復旧	109,903	39,723	109,903							
教育・福祉施設	4,126,328	375,280	3,537,131	41,837	212,558	334,802				
一般単独事業	2,263,263	293,302	42,146	1,402,082	182,161	493,879				142,995
その他	677,946	94,081	217,238	336,164						124,544
【特別分】										
臨時財政対策債	5,444,686	507,280	2,597,087	2,783,935		63,664				
減税補てん債	23,840	9,977	23,840							
退職手当債	0	0	0							
その他	854,314	62,513	766,598	86,789		927				
合計	15,084,365	1,480,125	8,536,586	4,991,044	394,719	894,477	0	0	0	267,539

地方債（利率別）の明細

(令和 5年 3月31日現在)

決算対象年度:令和04年度

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
15,084,365	13,772,419	813,073	493,668	2,705	1,391	119	990	0.45

地方債（返済期間別）の明細

(令和 5年 3月31日現在)

決算対象年度:令和04年度

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,084,365	1,480,125	1,457,049	1,438,658	1,371,337	1,213,417	4,783,439	2,408,686	885,964	45,690

特定の契約条項が付された地方債の概要

(令和 5年 3月31日現在)

決算対象年度:令和04年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

(令和 5年 3月31日現在)

決算対象年度:令和04年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	政府資金	本年度減少額		本年度末残高
				目的使用	その他	
固定資産						
投資損失引当金	2,025	6,738	0	0	0	8,763
徴収不能引当金	43,235	9,198	0	10,261	1,963	40,209
流動資産						
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0
固定負債						
退職手当引当金	3,030,683	167,023	0	163,253	411	3,034,042
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0
流動負債						
賞与等引当金	132,980	146,755	0	132,980	0	146,755
合計	3,208,923	329,714	0	306,494	2,374	3,229,769

補助金等の明細

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

決算対象年度:令和04年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	官民連携による道の駅リニューアル事業補助金	株式会社 まちづくり小浜	75,287	道の駅若狭おばまりリニューアルに対する支援
	民宿リニューアル支援事業補助金	対象事業者	10,833	宿泊事業者が行う施設改修に対する支援
			35,144	
	計		121,264	
その他の補助金等	公立小浜病院負担金	公立小浜病院事務組合	827,849	公立小浜病院に対する負担金
	若狭消防組合負担金	若狭消防組合	539,142	若狭消防組合に対する負担金
	下水道事業会計 一般会計負担金	小浜市下水道事業会計	428,903	下水道事業会計に対する負担金
	福井県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	福井県後期高齢者医療広域連合	294,550	後期高齢医療医療保険への公費負担分
	私立認定こども園施設型給付費	対象団体	251,918	認定こども園にかかる施設型給付費
	その他		1,178,282	
	計		3,520,644	
合計		3,641,908		

財源の明細

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

決算対象年度:令和04年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	3,776,574	
		地方交付税	5,781,247	
		地方譲与税	167,179	
		税交付金	867,246	
		地方特例交付金	26,422	
		寄附金	285,914	
		その他	166,707	
		小計	11,071,289	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	581,013
			県支出金	58,742
			計	639,755
		経常的補助金	国庫支出金	2,399,699
			県支出金	1,538,849
			計	3,938,548
			小計	4,578,303
			合計	15,649,592

財源情報の明細

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

決算対象年度:令和04年度

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	16,209,345	3,938,548	119,933	8,307,451	3,843,413
有形固定資産等の増加	1,819,327	639,755	787,500	382,163	9,909
貸付金・基金等の増加	1,087,433			892,433	195,000
その他	△ 2,235			△ 2,235	
合計	19,113,870	4,578,303	907,433	9,579,812	4,048,322

資金の明細

(令和 5年 3月31日現在)

決算対象年度:令和04年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	714,522
短期投資	
合計	714,522

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	110,287,946	固定負債	40,382,176
有形固定資産	105,479,147	地方債等	26,302,072
事業用資産	30,486,824	長期未払金	-
土地	12,934,454	退職手当引当金	3,208,589
立木竹	634,929	損失補償等引当金	-
建物	38,354,665	その他	10,871,516
建物減価償却累計額	△ 22,446,830	流動負債	3,559,381
工作物	2,579,938	1年内償還予定地方債等	2,843,859
工作物減価償却累計額	△ 1,585,966	未払金	264,436
船舶	-	未払費用	6,998
船舶減価償却累計額	-	前受金	35
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	162,966
航空機	-	預り金	216,758
航空機減価償却累計額	-	その他	64,329
その他	-	負債合計	43,941,557
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,633	固定資産等形成分	112,663,160
インフラ資産	72,421,348	余剰分(不足分)	△ 40,633,849
土地	4,026,105	他団体出資等分	-
建物	7,466,331		
建物減価償却累計額	△ 5,660,434		
工作物	154,288,682		
工作物減価償却累計額	△ 89,024,965		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,325,629		
物品	5,102,698		
物品減価償却累計額	△ 2,531,722		
無形固定資産	2,949,400		
ソフトウェア	14,699		
その他	2,934,701		
投資その他の資産	1,859,400		
投資及び出資金	204,898		
有価証券	91,000		
出資金	113,898		
その他	-		
長期延滞債権	329,421		
長期貸付金	6,508		
基金	1,394,853		
減債基金	-		
その他	1,394,853		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 67,518		
流動資産	5,682,922		
現金預金	2,302,756		
未収金	163,827		
短期貸付金	1,082		
基金	3,213,369		
財政調整基金	2,282,397		
減債基金	930,972		
棚卸資産	1,789		
その他	100		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	-	純資産合計	72,029,312
資産合計	115,970,868	負債及び純資産合計	115,970,868

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	24,347,083
業務費用	12,478,867
人件費	2,934,163
職員給与費	1,971,050
賞与等引当金繰入額	160,028
退職手当引当金繰入額	169,870
その他	633,215
物件費等	9,077,901
物件費	3,822,561
維持補修費	444,049
減価償却費	4,766,966
その他	44,326
その他の業務費用	466,803
支払利息	292,656
徴収不能引当金繰入額	16,584
その他	157,563
移転費用	11,868,216
補助金等	9,803,871
社会保障給付	2,047,317
その他	17,028
経常収益	1,818,966
使用料及び手数料	1,352,481
その他	466,485
純経常行政コスト	△ 22,528,117
臨時損失	48,942
災害復旧事業費	22,633
資産除売却損	9,571
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,000
臨時利益	4,430
資産売却益	4,430
その他	-
純行政コスト	△ 22,572,629

全体純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	72,499,562	114,729,254	△ 42,229,692	-
純行政コスト(△)	△ 22,572,629		△ 22,572,629	-
財源	22,098,289		22,098,289	-
税金等	13,624,472		13,624,472	-
国県等補助金	8,473,817		8,473,817	-
本年度差額	△ 474,340		△ 474,340	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,073,650	2,073,650	-
有形固定資産等の増加		2,417,574	△ 2,417,574	-
有形固定資産等の減少		△ 4,828,585	4,828,585	-
貸付金・基金等の増加		975,277	△ 975,277	-
貸付金・基金等の減少		△ 637,917	637,917	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	7,557	7,557	-	-
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-		-	-
その他	△ 3,467		△ 3,467	-
本年度純資産変動額	△ 470,250	△ 2,066,093	1,595,843	-
本年度末純資産残高	72,029,312	112,663,160	△ 40,633,849	-

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	19,557,058
業務費用支出	7,516,980
人件費支出	2,751,732
物件費等支出	4,328,942
支払利息支出	293,198
その他の支出	143,107
移転費用支出	12,040,078
補助金等支出	9,975,733
社会保障給付支出	2,047,317
その他の支出	17,028
業務収入	22,833,135
税込等収入	13,508,897
国県等補助金収入	7,527,965
使用料及び手数料収入	1,355,220
その他の収入	441,053
臨時支出	22,633
災害復旧事業費支出	22,633
その他の支出	-
臨時収入	13,994
業務活動収支	3,267,438
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,150,169
公共施設等整備費支出	2,176,931
基金積立金支出	769,238
投資及び出資金支出	9,000
貸付金支出	195,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,463,741
国県等補助金収入	844,913
基金取崩収入	408,514
貸付金元金回収収入	196,082
資産売却収入	4,430
その他の収入	9,802
投資活動収支	△ 1,686,428
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,097,810
地方債等償還支出	3,015,096
その他の支出	82,714
財務活動収入	1,538,033
地方債等発行収入	1,538,033
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,559,777
本年度資金収支額	21,233
前年度末資金残高	2,064,819
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,086,052
前年度末歳計外現金残高	218,975
本年度歳計外現金増減額	△ 2,270
本年度末歳計外現金残高	216,705
本年度末現金預金残高	2,302,756

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- なお、地方公営企業法等が適用される会計（以下「地方公営企業会計」という）については、地方公営企業会計基準等によります。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 3年～75年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（地方公営企業会計以外の会計については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 3年～75年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（地方公営企業会計以外の会計については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における退職手当支給額にかかる負担見込額算定方法に従っております。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（地方公営企業会計以外については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物
なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品およびソフトウェアの計上基準
物品については、取得価格または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。ただし、地方公営企業会計については10万円以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3. 重要な後発事象

該当ありません

4. 偶発債務

該当ありません

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。
・一般会計 ・国民健康保険事業特別会計 ・後期高齢者医療特別会計
・介護保険事業特別会計 ・農業集落排水事業特別会計 ・漁業集落環境整備事業特別会計
・水道事業 ・下水道事業

出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、売却予定とされている公共資産としています。

土地：201,814千円

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	123,940,440	固定負債	49,928,870
有形固定資産	117,774,377	地方債等	34,157,209
事業用資産	40,895,494	長期未払金	5,091
土地	14,056,980	退職手当引当金	3,614,836
立木竹	634,929	損失補償等引当金	-
建物	50,668,196	その他	12,151,734
建物減価償却累計額	△ 29,809,399	流動負債	5,444,380
工作物	3,532,873	1年内償還予定地方債等	3,823,048
工作物減価償却累計額	△ 2,087,890	未払金	848,454
船舶	-	未払費用	10,746
船舶減価償却累計額	-	前受金	82
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	435,755
航空機	-	預り金	223,220
航空機減価償却累計額	-	その他	103,075
その他	-	負債合計	55,373,250
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,899,804	固定資産等形成分	126,237,774
インフラ資産	72,421,348	余剰分(不足分)	△ 49,144,170
土地	4,026,105	他団体出資等分	58,955
建物	7,466,331		
建物減価償却累計額	△ 5,660,434		
工作物	154,288,682		
工作物減価償却累計額	△ 89,024,965		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,325,629		
物品	10,929,662		
物品減価償却累計額	△ 6,472,126		
無形固定資産	2,956,984		
ソフトウェア	14,976		
その他	2,942,008		
投資その他の資産	3,209,079		
投資及び出資金	136,914		
有価証券	9,000		
出資金	116,393		
その他	11,522		
長期延滞債権	329,556		
長期貸付金	102,031		
基金	2,579,362		
減債基金	-		
その他	2,579,362		
その他	128,733		
徴収不能引当金	△ 67,518		
流動資産	8,568,035		
現金預金	3,502,179		
未収金	1,483,812		
短期貸付金	278,107		
基金	3,264,441		
財政調整基金	2,333,469		
減債基金	930,972		
棚卸資産	28,465		
その他	11,056		
徴収不能引当金	△ 25		
繰延資産	17,334		
資産合計	132,525,809	純資産合計	77,152,559
		負債及び純資産合計	132,525,809

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	35,207,282
業務費用	20,806,505
人件費	7,422,493
職員給与費	5,774,106
賞与等引当金繰入額	432,817
退職手当引当金繰入額	170,016
その他	1,045,554
物件費等	12,127,307
物件費	6,065,248
維持補修費	462,751
減価償却費	5,425,449
その他	173,859
その他の業務費用	1,256,705
支払利息	397,469
徴収不能引当金繰入額	25,607
その他	833,629
移転費用	14,400,777
補助金等	12,180,039
社会保障給付	2,054,159
その他	166,579
経常収益	8,330,437
使用料及び手数料	7,319,412
その他	1,011,025
純経常行政コスト	△ 26,876,845
臨時損失	117,182
災害復旧事業費	22,633
資産除売却損	11,265
損失補償等引当金繰入額	-
その他	83,284
臨時利益	78,019
資産売却益	4,454
その他	73,565
純行政コスト	△ 26,916,008

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	76,540,638	125,269,583	△ 48,785,761	64,444
純行政コスト(△)	△ 26,916,008		△ 26,916,008	-
財源	27,520,191		27,520,191	-
税金等	15,583,591		15,583,591	-
国県等補助金	11,936,600		11,936,600	-
本年度差額	604,183		604,183	-
固定資産の変動(内部変動)		959,209	△ 959,209	
有形固定資産等の増加		6,139,023	△ 6,139,023	
有形固定資産等の減少		△ 5,552,856	5,552,856	
貸付金・基金等の増加		1,072,899	△ 1,072,899	
貸付金・基金等の減少		△ 699,856	699,856	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	8,982	8,982		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,489			△ 5,489
その他	△ 3,382		△ 3,382	
本年度純資産変動額	611,921	968,192	△ 358,408	△ 5,489
本年度末純資産残高	77,152,559	126,237,774	△ 49,144,170	58,955

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- なお、地方公営企業法等が適用される会計（以下「地方公営企業会計」という）については、地方公営企業会計基準等によります。また、一部の連結対象団体においては、原則取得原価としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 3年～75年
物品 2年～20年
ただし一部の連結対象団体については、定率法、旧定率法、旧定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（地方公営企業会計以外の会計については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。ただし、地方公営企業会計については、実績率等による回収不能見込額を計上しています。また、一部の連結対象団体については、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における退職手当支給額にかかる負担見込額算定方法に従っております。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（地方公営企業会計以外については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式によります。

ただし、連結対象の地方公営企業会計および第三セクターについては会計処理は税抜方式によります。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3. 重要な後発事象

該当ありません

4. 偶発債務

該当ありません

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

団体（会計）名	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	—	—
国民健康保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	公営企業会計	全部連結	—
漁業集落環境整備事業特別会計	公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
嶺南広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.05%
公立小浜病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	79.15%
若狭消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	42.29960%
福井県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて5.16%～6.33%
福井県自治会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.77%
福井県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて4.08%～4.26%
若狭広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	43.60%
小浜市総合卸売市場株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社まちづくり小浜	第三セクター等	比例連結	48.00%
株式会社ケーブルテレビ若狭小浜	第三セクター等	比例連結	50.00%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業および地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、本市の出資割合等が50%を超える団体を全部連結の対象とし、本市の出資割合等が25%以上50%以下の団体を比例連結の対象としています。

出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、売却予定とされている公共資産としています。

土地：201,814千円